



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月12日
上場取引所 東大

上場会社名 株式会社きんでん

コード番号 1944 URL <http://www.kinden.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 藤田 訓彦

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員業務本部経理部長 (氏名) 宮地 雄一

定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日

配当支払開始予定日

TEL 06-6375-6000

平成22年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	496,751	0.5	26,341	4.7	27,699	6.8	13,055	43.3
21年3月期	494,473	△6.6	25,156	11.9	25,939	12.6	9,112	△19.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	52.80	—	4.2	5.4	5.3
21年3月期	36.84	—	3.0	5.0	5.1

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 23百万円 21年3月期 △24百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	509,518	316,406	62.0	1,278.49
21年3月期	512,561	300,513	58.6	1,214.18

(参考) 自己資本 22年3月期 316,128百万円 21年3月期 300,275百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	50,001	△682	△5,143	94,191
21年3月期	2,765	△5,718	△12,239	49,995

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	5.50	—	7.50	13.00	3,215	35.3	1.1
22年3月期	—	6.50	—	9.50	16.00	3,956	30.3	1.3
23年3月期 (予想)	—	6.00	—	8.00	14.00		28.8	

(注) 1. 22年3月期第2四半期末配当金の内訳 記念配当1円00銭、22年3月期期末配当金の内訳 特別配当4円00銭

2. 23年3月期(予想)期末配当金の内訳 特別配当2円00銭

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	220,000	△0.5	9,300	△25.2	10,000	△23.8	5,500	△22.4	22.24
通期	480,000	△3.4	20,500	△22.2	22,000	△20.6	12,000	△8.1	48.53

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 (注)詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 266,065,080株 21年3月期 266,065,080株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 18,797,780株 21年3月期 18,758,544株
 (注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、21ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	452,286	△0.3	24,159	5.2	25,823	7.0	12,841	40.4
21年3月期	453,512	△5.0	22,967	24.5	24,128	22.9	9,144	△3.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	51.93	—
21年3月期	36.97	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	483,435	302,280	302,280	62.5	1,222.49	
21年3月期	475,897	286,740	286,740	60.3	1,159.45	

(参考) 自己資本 22年3月期 302,280百万円 21年3月期 286,740百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	195,000	△1.4	8,500	△31.4	9,600	△27.4	5,300	△30.8	21.43
通期	440,000	△2.7	18,000	△25.5	20,000	△22.6	10,800	△15.9	43.68

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によりこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、3ページ及び33ページをご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の我が国経済は、好調な輸出と国内生産の増加により足元に明るさが見え始めたものの、長引くデフレや依然として厳しい雇用情勢など、景気回復の実感には乏しいものがありました。

建設業界におきましては、公共工事は政府補正予算による一時的な下げ止まり感がありましたが、民間設備投資は回復の兆しが見えず、当社グループを取り巻く環境は厳しい状況が続きました。

このような景況下、当社グループは、工事量並びに利益の確保を最重要課題に位置づけ、積極果敢な営業活動とともに原価の低減、採算性の向上に努めました。この結果、当期における当社グループの連結業績につきましては、当期から工事進行基準を適用したこともあり、次のとおりとなりました。

[連結業績]	売上高	4,967億5千1百万円 (前期比 0.5%増)
	営業利益	263億4千1百万円 (前期比 4.7%増)
	経常利益	276億9千9百万円 (前期比 6.8%増)
	当期純利益	130億5千5百万円 (前期比43.3%増)

当社個別の業績におきましては、売上高では前期に比し、一般電気工事、情報通信工事及び環境関連工事は減少しましたが、配電工事及び電力その他工事は増加となりました。また、得意先別では関西電力グループへの売上が49億2千万円増加(前期比4.3%増)しましたが、その他のお得意様への売上は61億4千6百万円減少(前期比1.8%減)しました。

[個別業績]	売上高	4,522億8千6百万円 (前期比 0.3%減)
	営業利益	241億5千9百万円 (前期比 5.2%増)
	経常利益	258億2千3百万円 (前期比 7.0%増)
	当期純利益	128億4千1百万円 (前期比40.4%増)

今後の見通しにつきましては、景気回復基調による企業収益の改善が見られるものの、海外景気の下振れ懸念や原油・資材価格の上昇傾向により、景気は今後も不透明な状況が予想されます。建設業界も、企業の設備過剰感が依然高水準にあり国内建設投資意欲の回復は容易ではなく、公共工事も減少し経営環境は一段と厳しさを増すものと予測されています。

このような状況の中で、当社グループは引き続き工事量並びに利益の確保を第一義とし、営業・技術・施工部門相互の密接な連携による事業活動を活発に展開するとともに、東南アジアを中心とする海外工事の強化・拡大に取り組んでいく所存であります。加えて、あらゆる業務の見直しをおこない、改善に改善を重ねることにより、生産性の向上を図ることを徹底するとともに、人材の獲得・育成を推し進め、強固な事業基盤と強靱な経営体質を築く所存であり、次期(平成23年3月期)の業績見通しを次のように見込んでおります。

[連結業績見通し]	売上高	4,800億円 (当期比 3.4%減)
	営業利益	205億円 (当期比22.2%減)
	経常利益	220億円 (当期比20.6%減)
	当期純利益	120億円 (当期比 8.1%減)

当社個別の次期業績見通しにつきましては、引き続き利益に重点を置いた営業活動を展開する所存ではありますが、売上高では当期に比し122億8千6百万円(当期比2.7%減)の減少を予想しています。また、得意先別では、関西電力グループへの売上が135億5千万円減(当期比11.2%減)、その他のお得意様への売上は12億6千3百万円増(当期比0.4%増)を予想しています。

[個別業績見通し]	売上高	4,400億円 (当期比 2.7%減)
	営業利益	180億円 (当期比25.5%減)
	経常利益	200億円 (当期比22.6%減)
	当期純利益	108億円 (当期比15.9%減)

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

資産の部

流動資産は、未成工事支出金の減少などがありましたが、現金預金や有価証券などが増加したため、前連結会計年度末と比べ1億8千4百万円増加し、3,127億8千4百万円となりました。固定資産は、含み益の増加による投資有価証券の増加などがありましたが、投資その他の資産に含まれる長期預金の減少などにより、前連結会計年度末と比べ32億2千8百万円減少し、1,967億3千3百万円となりました。この結果、総資産は前連結会計年度末と比べ30億4千3百万円減少し、5,095億1千8百万円となりました。

負債の部

流動負債は、工事損失引当金の増加などがありましたが、支払手形・工事未払金等や未成工事受入金の減少などにより、前連結会計年度末と比べ227億9千8百万円減少し、1,718億9千6百万円となりました。固定負債は、退職給付引当金の増加などにより、前連結会計年度末と比べ38億6千2百万円増加し、212億1千5百万円となりました。

純資産の部

純資産は、利益剰余金やその他有価証券評価差額金の増加などにより前連結会計年度末と比べ158億9千3百万円増加し、3,164億6百万円となりました。なお、自己資本比率は前連結会計年度末から3.4ポイント上昇し、62.0%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度において、現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、441億9千5百万円増加（前連結会計年度は166億5百万円減少）し、当連結会計年度末における資金の残高は、941億9千1百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、資金は500億1百万円増加（前連結会計年度は27億6千5百万円増加）しました。主な要因は、税金等調整前当期純利益や減価償却費に加え、未成工事支出金の減少などの資金の増加要因が、仕入債務の減少、法人税等の支払、未成工事受入金の減少などの資金の減少要因を上回ったことによります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、資金は6億8千2百万円減少（前連結会計年度は57億1千8百万円減少）しました。主な要因は、投資有価証券の売却、定期預金の払戻などにより資金が増加しましたが、投資有価証券の取得、有形固定資産の取得などにより資金が減少したことによります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、資金は51億4千3百万円減少（前連結会計年度は122億3千9百万円減少）しました。主な要因は、株式配当金の支払、短期借入金の減少などにより資金が減少したことによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率	62.6%	59.6%	59.0%	58.6%	62.0%
時価ベースの自己資本比率	53.0%	49.7%	46.0%	38.6%	39.7%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.1年	2,170.6年	1.0年	6.6年	0.3年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	54.3倍	0.0倍	36.0倍	5.6倍	172.6倍

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算している。
2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算している。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用している。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としている。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位への安定した配当の継続を第一義と考えつつ、記念すべき節目や期ごとに記念配当や株式の分割(無償交付)などの株主優遇策を講じてまいりましたが、一層の株主重視の経営を目指す観点から、平成18年3月期から、安定配当に加えて、業績を考慮する、より積極的な配当政策を実施する方針に変更いたしました。加えて、株主各位への利益配分の機会の充実を目的として、平成19年3月期から中間配当制度を導入し、当期(平成22年3月期)の中間配当金については、期初の予定どおり1株当たり5円50銭の普通配当に創業65周年記念配当1円を加えた、6円50銭の中間配当を実施させていただきました。当期の期末配当金については、1株につき5円50銭の普通配当に業績等を考慮した特別配当4円を加え、9円50銭とさせていただきます、これにより年間の配当金は1株につき16円を予定しています。

次期(平成23年3月期)につきましては、現行の普通配当11円を1円増額して12円とし、これに業績等を考慮した特別配当2円を加え、1株当たりの年間配当金を14円とさせていただきます予定であり、そのうち1株につき6円を中間配当金として、8円(特別配当2円を含む)を期末配当金とさせていただきます予定をしております。

(4) 事業等のリスク

現在、当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。

a. 経済状況

当社グループの営業収入のうち、重要な部分を占める電気設備工事の需要は、当社グループが受注している地域及び各国の経済状況の影響を受けます。

① 民間工事の価格競争

受注における最大の要素が価格となっており、熾烈な価格競争が行われています。建設需要が低迷・縮小を続けた場合、価格競争がより一層熾烈化し、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性が生じることになります。

② 資材費の高騰

鉄鋼、銅などの価格を含め、予想以上の急激な資材価格の高騰は、工事の採算性を低下させることもあり、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性が生じることになります。

③ 政府、自治体等官公庁の方針による建設投資抑制

政府、自治体等の建設投資抑制方針に基づき、官公庁からの発注工事が減少し、当社グループもその影響を受けています。今後、さらに建設投資を抑制する方針が出され、発注量が現在の水準を大幅に下回ると、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性が生じることになります。

④ 電力会社の設備投資抑制

当社グループは、大口得意先である関西電力株式会社から配電工事・電力工事等を受注して施工を行っています。そのために施工員、工事用車両、機械器具、事業所等を保有しており固定的に費用が生じています。今後、電力設備投資と施工体制のバランスが崩れた場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性が生じることになります。

⑤ 海外における経済情勢、法令・規則等の変更

当社グループは、海外のインフラ設備を中心とする海外工事にも積極的に進出しています。海外工事においては、当該国の経済情勢の変化や法令・規則等に変更があった場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性が生じることになります。

b. 得意先の倒産等による不良債権の発生

当社グループは、得意先と契約を締結して、契約条項に基づいて工事を施工し、入金を受けています。与信管理を強化していますが、得意先に倒産等があった場合、不良債権が発生することが予想され、不良債権の額によっては、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性が生じることになります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当連結会計年度末現在、当社及び被関連会社(その他の関係会社)1社・連結子会社23社・持分法適用関連会社4社・持分法非適用関連会社3社により構成され、その主な事業内容と各関係会社等の当該事業に係る位置付けは次のとおりである。

当社は、電気工事(配電工事、ビル・工場等の一般電気工事、送電線工事、発電所工事等)並びに情報通信工事(電気通信工事、計装工事等)、環境関連工事(空調管工事、内装設備工事等)及び土木工事、その他これらに関連する事業を営んでいる。

〔被関連会社〕

関西電力㈱は、電気事業を営み、当社は同社から配電工事及び送電線工事等を受注している。

〔連結子会社〕

きんでんサービス㈱、きんでん京滋サービス㈱、きんでん兵庫サービス㈱は、関西電力㈱から当社に発注された配電工事等に付随する周辺業務の請負を中心に事業を営んでいる。

近電設備㈱、近電名古屋サービス㈱、㈱メックス、㈱メックス奈良、きんでん西日本サービス㈱は、当社が施工した一般電気工事等の保守管理、施工を中心に事業を営んでいる。

近電商事㈱は、当社事業活動上必要な不動産の維持管理・賃貸、車両等のリース・販売並びに各種損害保険代理業を中心に事業を営んでいる。

㈱西原衛生工業所は、給排水衛生工事その他これらに関連する事業を営んでいる。

㈱西原衛生工業所の子会社である西原工事㈱、㈱エスタナインは、給排水衛生工事等の施工、保守管理を中心に事業を営んでいる。

㈱アレフネットは情報通信システム機器の販売及びエンジニアリングを中心に事業を営んでいる。

白馬ウインドファーム㈱は和歌山県にて風力発電事業を営んでいる。白滝山ウインドファーム㈱は山口県にて風力発電事業の開始に向けて、発電施設を建設中である。

ユー・エス・キンデン・コーポレーションは、米国ハワイ州所在の持株会社で、同州にて一般電気工事の施工を営んでいるワサ・エレクトリカル・サービス・インクを所有している。

キンデン・パシフィック・コーポレーションは米国グアムにて一般電気工事の施工を営んでいる。

キンデン・フィルス・コーポレーションはフィリピンにて、キンデン・ベトナム・カンパニー・リミテッドはベトナムにて、キンデン(タイランド)・カンパニー・リミテッドはタイにて、ピー・ティー・キンデン・インドネシアはインドネシアにて、それぞれ一般電気工事・空調管工事の設計・施工を営んでいる。

近電国際有限公司は香港に本店を置き、一般電気工事・空調管工事の設計・施工及び関連資機材の販売を営んでいる。

〔持分法適用関連会社〕

㈱近貨は、コンクリート電柱の運搬業者であり、シュネデルエレクトリックエンジニアリング㈱は、高圧受配電設備機器の販売・計画設計を、阪急鉄工㈱は電設資材の製造・販売をそれぞれ営んでいる。

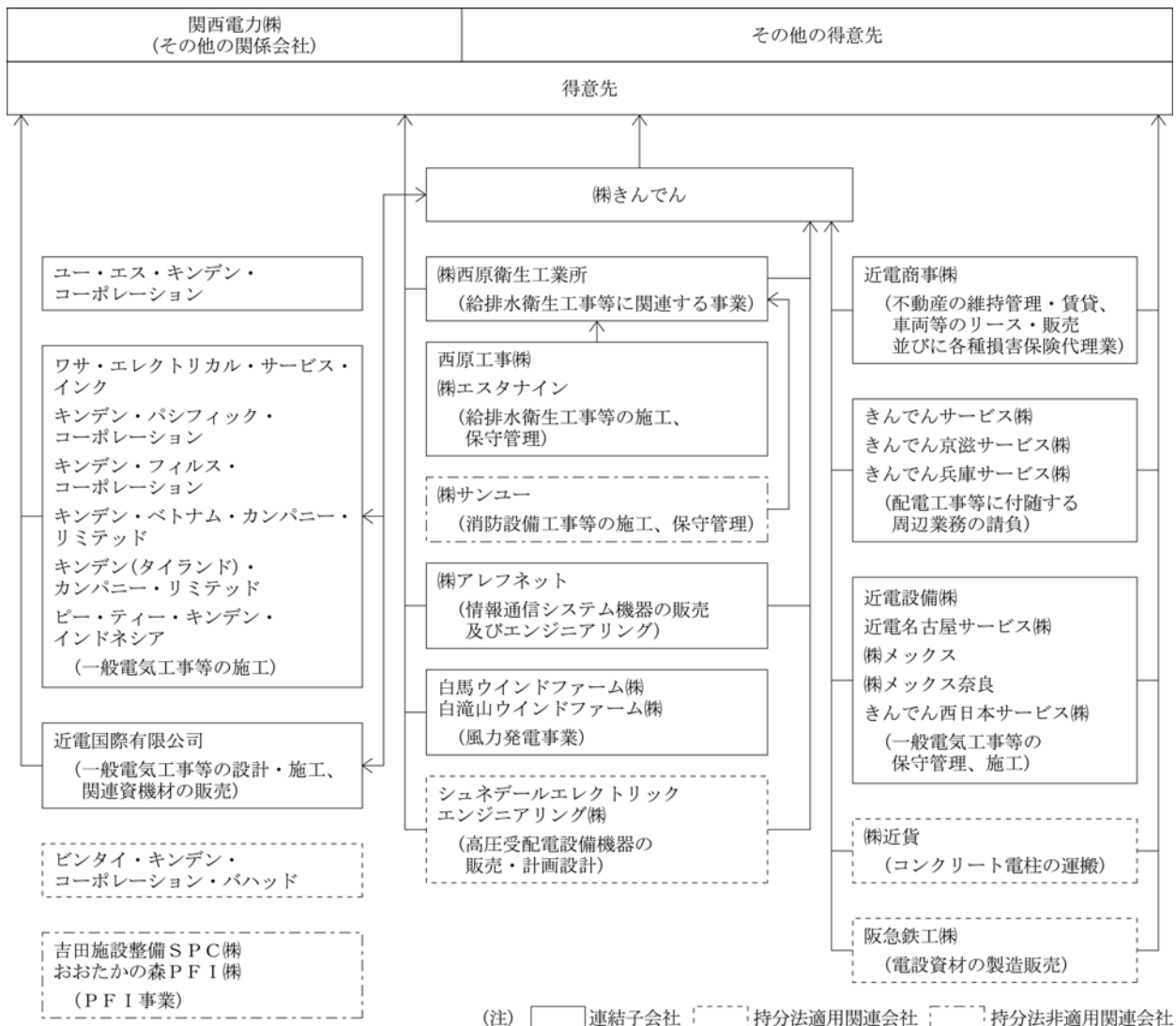
ビンタイ・キンデン・コーポレーション・バハッドは、マレーシア所在の持株会社で、一般電気工事の施工を営んでいる子会社クジュルテラン・ビンタイ・キンデンコウ・センディリアン・バハッド及びビンタイ・キンデンコウ・プライベート・リミテッド(シンガポール所在)を所有している。

〔持分法非適用関連会社〕

㈱サンユーは、消防設備工事等の施工、保守管理を営んでいる。

吉田施設整備SPC㈱、おたかの森PFI㈱は、PFI事業を営むことを目的に設立された会社である。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、下図のとおりである。



(注) 当連結会計年度において、次のとおり変更があった。

〔連結子会社〕

- ・リサイクルアース㈱は、平成21年8月20日に会社解散を決議し、平成22年2月10日に清算終了した。
- ・㈱プレミネットは、平成21年12月21日に会社解散を決議し、平成22年3月5日に清算終了した。
- ・共和工業㈱は、平成21年7月1日に同社の親会社である㈱西原衛生工業所を存続会社とする合併を行い、消滅した。
- ・C E F 白馬ウインドファーム㈱及びC E F 白滝山ウインドファーム㈱は、平成22年1月12日に白馬ウインドファーム㈱及び白滝山ウインドファーム㈱にそれぞれ商号変更した。
- ・キンデンコウ(タイランド)・カンパニー・リミテッドは、平成21年8月17日にキンデン(タイランド)・カンパニー・リミテッドに商号変更した。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「電力会社から受注した配電工事を施工し電力の安定供給の一翼を担うという、電気工事の公共性に鑑み設立された会社である」、との創業時の社会的意義を基盤に置くとともに、絶えず変化する社会において、常に未来を志向した企業家精神の発揮により、優れた設備とサービスの創造に努め、社会への貢献と「エネルギー」「環境」「情報」を三本柱とする総合設備工事会社としての事業の発展を、当社グループとして目指しています。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、激動の建設業界において発展成長していくために、当社の生産拠点は現場である、との原点に立って、持てる強みをさらに強くし、弱みは克服して、足元を固めて強固な事業基盤を築き上げていくとともに、「顧客満足創造企業」の具現化を目指してまいります。

その重点経営目標として

- お客さま満足創造によるお客さまとの信頼関係のさらなる向上
- 進化し続ける強靱な企業体質の構築
- ものづくりを支えるひとづくりの継続

を掲げて、次の経営課題に取り組み、会社改革に挑戦し続けていきます。

- ① 事業基盤の強化
- ② 人材の獲得・育成・配置
- ③ 経営体質の見直し・強化

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	34,318	56,818
受取手形・完成工事未収入金等	130,602	129,853
有価証券	16,000	38,000
未成工事支出金	106,302	70,102
その他のたな卸資産	11,818	7,373
繰延税金資産	9,022	8,346
その他	10,258	7,925
貸倒引当金	△5,723	△5,635
流動資産合計	312,599	312,784
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	82,826	83,572
機械・運搬具	18,412	23,694
工具器具・備品	10,374	10,485
土地	56,896	57,154
建設仮勘定	20,436	15,012
減価償却累計額	△73,590	△76,325
有形固定資産合計	115,355	113,595
無形固定資産		
1,770		1,809
投資その他の資産		
投資有価証券	57,484	64,402
前払年金費用	961	1,016
繰延税金資産	5,076	4,304
その他	23,320	19,167
貸倒引当金	△4,006	△7,562
投資その他の資産合計	82,835	81,328
固定資産合計	199,961	196,733
資産合計	512,561	509,518

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	76,583	60,402
短期借入金	18,224	16,708
未払法人税等	8,536	9,140
未成工事受入金	62,908	51,317
工事損失引当金	1,434	2,604
完成工事補償引当金	356	333
役員賞与引当金	223	221
その他	26,427	31,169
流動負債合計	194,695	171,896
固定負債		
繰延税金負債	290	331
退職給付引当金	16,011	19,975
役員退職慰労引当金	217	207
その他	833	700
固定負債合計	17,353	21,215
負債合計	212,048	193,111
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,411	26,411
資本剰余金	29,848	29,848
利益剰余金	254,826	264,420
自己株式	△15,796	△15,827
株主資本合計	295,290	304,852
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,965	12,226
繰延ヘッジ損益	11	△0
為替換算調整勘定	△992	△949
評価・換算差額等合計	4,984	11,276
少数株主持分	238	277
純資産合計	300,513	316,406
負債純資産合計	512,561	509,518

(2)【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
完成工事高	494,473	496,751
完成工事原価	422,414	424,269
完成工事総利益	72,058	72,482
販売費及び一般管理費	46,902	46,140
営業利益	25,156	26,341
営業外収益		
受取利息	534	357
受取配当金	1,007	766
不動産賃貸料	338	333
受取保険金	178	100
持分法による投資利益	—	23
その他	492	725
営業外収益合計	2,550	2,307
営業外費用		
支払利息	491	289
持分法による投資損失	24	—
貸倒引当金繰入額	324	88
為替差損	479	—
その他	447	571
営業外費用合計	1,767	949
経常利益	25,939	27,699
特別利益		
前期損益修正益	0	56
固定資産売却益	62	21
投資有価証券売却益	161	91
特別利益合計	223	169
特別損失		
固定資産売却損	52	26
固定資産除却損	170	153
減損損失	30	798
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券評価損	4,394	203
会員権評価損	18	56
特別損失合計	4,666	1,240
税金等調整前当期純利益	21,496	26,628
法人税、住民税及び事業税	13,315	14,997
法人税等調整額	△755	△1,453
法人税等合計	12,560	13,543
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△176	29
当期純利益	9,112	13,055

(3)【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	26,411	26,411
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	26,411	26,411
資本剰余金		
前期末残高	29,847	29,848
当期変動額		
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	29,848	29,848
利益剰余金		
前期末残高	248,929	254,826
当期変動額		
剰余金の配当	△3,215	△3,462
当期純利益	9,112	13,055
当期変動額合計	5,897	9,593
当期末残高	254,826	264,420
自己株式		
前期末残高	△15,709	△15,796
当期変動額		
自己株式の取得	△98	△33
自己株式の処分	12	2
当期変動額合計	△86	△31
当期末残高	△15,796	△15,827
株主資本合計		
前期末残高	289,479	295,290
当期変動額		
剰余金の配当	△3,215	△3,462
当期純利益	9,112	13,055
自己株式の取得	△98	△33
自己株式の処分	12	2
当期変動額合計	5,811	9,561
当期末残高	295,290	304,852

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	15,251	5,965
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,285	6,260
当期変動額合計	△9,285	6,260
当期末残高	5,965	12,226
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△145	11
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	157	△12
当期変動額合計	157	△12
当期末残高	11	△0
為替換算調整勘定		
前期末残高	△10	△992
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△982	43
当期変動額合計	△982	43
当期末残高	△992	△949
評価・換算差額等合計		
前期末残高	15,095	4,984
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,110	6,291
当期変動額合計	△10,110	6,291
当期末残高	4,984	11,276
少数株主持分		
前期末残高	546	238
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△308	39
当期変動額合計	△308	39
当期末残高	238	277
純資産合計		
前期末残高	305,121	300,513
当期変動額		
剰余金の配当	△3,215	△3,462
当期純利益	9,112	13,055
自己株式の取得	△98	△33
自己株式の処分	12	2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,418	6,331
当期変動額合計	△4,607	15,893
当期末残高	300,513	316,406

(4)【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	21,496	26,628
減価償却費	5,299	5,026
減損損失	30	798
のれん償却額	147	201
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,823	3,464
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△4,502	1,169
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,947	3,959
受取利息及び受取配当金	△1,542	△1,124
支払利息	491	289
為替差損益 (△は益)	570	44
持分法による投資損益 (△は益)	24	△23
投資有価証券評価損益 (△は益)	4,394	203
会員権評価損	18	56
有形固定資産売却損益 (△は益)	△10	5
有形固定資産除却損	170	153
投資有価証券売却損益 (△は益)	△161	△91
売上債権の増減額 (△は増加)	3,130	1,244
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△26,774	36,178
その他のたな卸資産の増減額 (△は増加)	△9,010	4,511
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△181	△54
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,624	△16,386
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	18,898	△11,679
その他	1,140	8,987
小計	16,779	63,565
利息及び配当金の受取額	1,555	1,133
利息の支払額	△491	△300
法人税等の支払額	△15,078	△14,398
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,765	50,001

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,731	△3,589
定期預金の払戻による収入	5,737	8,933
有形固定資産の取得による支出	△5,786	△5,710
有形固定資産の売却による収入	247	145
投資有価証券の取得による支出	△5,000	△7,599
投資有価証券の売却による収入	4,057	9,803
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△19	—
子会社株式の取得による支出	—	△53
貸付けによる支出	△52	△592
貸付金の回収による収入	48	573
その他	△2,220	△2,593
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,718	△682
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△7,395	△1,467
長期借入れによる収入	759	—
長期借入金の返済による支出	△2,278	△58
自己株式の取得による支出	△98	△33
自己株式の売却による収入	12	2
配当金の支払額	△3,215	△3,462
少数株主への配当金の支払額	△3	△2
その他	△19	△121
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,239	△5,143
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,412	20
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△16,605	44,195
現金及び現金同等物の期首残高	66,601	49,995
現金及び現金同等物の期末残高	49,995	94,191

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

①連結の範囲に関する事項

すべての子会社(23社)を連結している。

なお、リサイクルアース株式会社は、平成22年2月10日に会社の清算手続きが終了し、株式会社プレミネットは、平成22年3月5日に会社の清算手続きが終了したため連結子会社から除外した。また、共和工業株式会社は、平成21年7月1日に株式会社西原衛生工業所と合併し、消滅した。

②会計処理基準に関する事項

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

なお、工事進行基準による完成工事高は、53,661百万円である。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成21年6月26日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略している。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

①会計方針の変更

ア. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、当社及び国内連結子会社については工事完成基準を、在外連結子会社については工事進行基準を適用していたが、当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)が適用されたことに伴い、当社及び国内連結子会社については、当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

なお、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、当社及び国内連結子会社については工事完成基準を引き続き適用している。これにより、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度に係る完成工事高は16,153百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ1,963百万円増加している。

イ. 「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)の適用

当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。

なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響はない。

②表示方法の変更

連結損益計算書関係

前連結会計年度において区分掲記していた「為替差損」(当連結会計年度55百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度から営業外費用の「その他」に含めて表示することとした。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
その他のたな卸資産の内訳は次のとおりである。 材料貯蔵品 11,741百万円 商品 77百万円	その他のたな卸資産の内訳は次のとおりである。 材料貯蔵品 7,366百万円 商品 6百万円
関連会社の株式 投資有価証券のうち、関連会社に対する金額は、次のとおりである。 投資有価証券(株式) 1,942百万円	関連会社の株式 投資有価証券のうち、関連会社に対する金額は、次のとおりである。 投資有価証券(株式) 1,973百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																
期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が完成工事原価に含まれている。 2,285百万円	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が完成工事原価に含まれている。 4,130百万円																																
販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。 従業員給料手当 17,646百万円 退職給付費用 1,475百万円 貸倒引当金繰入額 6,408百万円	販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。 従業員給料手当 18,337百万円 退職給付費用 2,532百万円 貸倒引当金繰入額 3,781百万円																																
減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。	減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>地域</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">遊休資産</td> <td>近畿圏 3件</td> <td>土地</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>東北 2件</td> <td>土地</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>中部 1件</td> <td>土地</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>関東圏 171件</td> <td>電話加入権</td> <td>11</td> </tr> </tbody> </table>	用途	地域	種類	金額 (百万円)	遊休資産	近畿圏 3件	土地	9	東北 2件	土地	4	中部 1件	土地	5	関東圏 171件	電話加入権	11	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>地域</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td>近畿圏 4件</td> <td>土地</td> <td>108</td> </tr> <tr> <td>その他 6件</td> <td>土地</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>中国 1件</td> <td>建設仮勘定</td> <td>678</td> </tr> </tbody> </table>	用途	地域	種類	金額 (百万円)	遊休資産	近畿圏 4件	土地	108	その他 6件	土地	11	事業用資産	中国 1件	建設仮勘定	678
用途	地域	種類	金額 (百万円)																														
遊休資産	近畿圏 3件	土地	9																														
	東北 2件	土地	4																														
	中部 1件	土地	5																														
	関東圏 171件	電話加入権	11																														
用途	地域	種類	金額 (百万円)																														
遊休資産	近畿圏 4件	土地	108																														
	その他 6件	土地	11																														
事業用資産	中国 1件	建設仮勘定	678																														
<p>当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基準として支店(社)毎に、遊休資産については個別にグルーピングし、減損損失の判定を行った。</p> <p>土地については、継続的な地価の下落により、また、電話加入権については、遊休資産としたことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(30百万円)として特別損失に計上した。</p>	<p>当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基準として支店(社)及び子会社毎に、遊休資産については個別にグルーピングし、減損損失の判定を行った。</p> <p>遊休資産については、継続的な地価の下落により、また、事業用資産については、事業採算性を評価した結果、上記の各資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(798百万円)として特別損失に計上した。その内訳は、土地120百万円、建設仮勘定678百万円である。</p> <p>なお、当該遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額より測定しており、主に不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額から処分費用見込額を控除した額により評価している。また、当該事業用資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを1.6%で割引いて算定している。</p>																																

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び
当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める設備工事業(建設事業)の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略した。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び
当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び
当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略した。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	1,214.18円	1,278.49円
1株当たり当期純利益	36.84円	52.80円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益 (百万円)	9,112	13,055
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	9,112	13,055
普通株式の期中平均株式数 (千株)	247,350	247,285

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	300,513	316,406
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	238	277
(うち少数株主持分) (百万円)	(238)	(277)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	300,275	316,128
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	247,306	247,267

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、賃貸不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略した。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	18,007	38,867
受取手形	12,028	7,356
完成工事未収入金	104,777	106,887
有価証券	16,000	38,000
未成工事支出金	117,187	76,565
材料貯蔵品	11,414	7,200
繰延税金資産	8,734	7,908
その他	8,267	6,086
貸倒引当金	△5,543	△4,605
流動資産合計	290,873	284,266
固定資産		
有形固定資産		
建物	72,098	72,876
減価償却累計額	△43,084	△44,434
建物(純額)	29,014	28,441
構築物	5,028	5,063
減価償却累計額	△4,429	△4,512
構築物(純額)	599	550
機械及び装置	1,746	1,735
減価償却累計額	△1,581	△1,580
機械及び装置(純額)	164	154
車両運搬具	12,747	13,417
減価償却累計額	△8,692	△9,906
車両運搬具(純額)	4,054	3,511
工具器具・備品	9,633	9,738
減価償却累計額	△8,338	△8,426
工具器具・備品(純額)	1,294	1,312
土地	55,915	56,172
建設仮勘定	577	534
有形固定資産計	91,620	90,676
無形固定資産		
借地権	117	117
電話加入権	149	149
ソフトウェア	1,051	1,258
無形固定資産計	1,319	1,526

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	51,899	58,660
関係会社株式	6,855	6,761
長期貸付金	17	66
従業員に対する長期貸付金	12	5
関係会社長期貸付金	15,402	30,889
破産更生債権等	497	719
長期前払費用	135	168
前払年金費用	961	648
長期預金	10,900	5,800
繰延税金資産	4,684	3,727
その他	8,703	10,465
貸倒引当金	△7,985	△10,947
投資その他の資産計	92,083	106,965
固定資産合計	185,023	199,168
資産合計	475,897	483,435
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,039	1,536
工事未払金	60,208	49,864
短期借入金	15,070	14,970
未払金	7,472	7,709
未払費用	9,451	9,313
未払法人税等	7,940	8,480
未払消費税等	—	5,070
未成工事受入金	61,160	58,175
工事損失引当金	1,034	2,604
完成工事補償引当金	167	158
役員賞与引当金	127	132
その他	5,676	3,315
流動負債合計	173,347	161,329
固定負債		
退職給付引当金	14,813	18,469
債務保証損失引当金	—	160
その他	996	1,195
固定負債合計	15,809	19,825
負債合計	189,156	181,154

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,411	26,411
資本剰余金		
資本準備金	29,657	29,657
その他資本剰余金	191	191
資本剰余金合計	29,848	29,848
利益剰余金		
利益準備金	6,602	6,602
その他利益剰余金		
別途積立金	219,400	225,400
繰越利益剰余金	14,263	17,642
利益剰余金合計	240,266	249,645
自己株式	△15,796	△15,827
株主資本合計	280,729	290,077
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,009	12,204
繰延ヘッジ損益	1	△0
評価・換算差額等合計	6,010	12,203
純資産合計	286,740	302,280
負債純資産合計	475,897	483,435

(2)【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
完成工事高	453,512	452,286
完成工事原価	388,894	388,166
完成工事総利益	64,617	64,120
販売費及び一般管理費		
役員報酬	883	873
従業員給料手当	16,036	16,770
退職給付費用	1,441	2,463
法定福利費	2,258	2,339
福利厚生費	782	780
修繕維持費	1,143	1,172
事務用品費	984	1,061
通信交通費	2,071	1,980
動力用水光熱費	501	465
調査研究費	468	421
広告宣伝費	260	262
貸倒引当金繰入額	6,244	2,981
貸倒損失	309	13
交際費	1,650	1,636
寄付金	159	207
地代家賃	1,448	1,482
減価償却費	1,685	1,691
租税公課	1,104	1,118
保険料	283	308
雑費	1,932	1,929
販売費及び一般管理費合計	41,650	39,960
営業利益	22,967	24,159
営業外収益		
受取利息	193	246
有価証券利息	317	208
受取配当金	1,332	1,134
不動産賃貸料	267	261
受取保険金	172	97
雑収入	409	579
営業外収益合計	2,691	2,528
営業外費用		
支払利息	295	269
貸倒引当金繰入額	298	88
為替差損	622	—
債務保証損失引当金繰入額	—	160
雑支出	314	346
営業外費用合計	1,530	864
経常利益	24,128	25,823

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
前期損益修正益	0	52
固定資産売却益	55	18
投資有価証券売却益	161	91
特別利益合計	217	161
特別損失		
固定資産売却損	47	24
固定資産除却損	150	126
減損損失	19	120
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券評価損	3,220	203
関係会社株式評価損	403	95
会員権評価損	13	35
関係会社整理損	—	111
特別損失合計	3,854	718
税引前当期純利益	20,490	25,266
法人税、住民税及び事業税	11,669	13,540
法人税等調整額	△323	△1,115
法人税等合計	11,346	12,425
当期純利益	9,144	12,841

(3)【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	26,411	26,411
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	26,411	26,411
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	29,657	29,657
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	29,657	29,657
その他資本剰余金		
前期末残高	190	191
当期変動額		
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	191	191
資本剰余金合計		
前期末残高	29,847	29,848
当期変動額		
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	29,848	29,848
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	6,602	6,602
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,602	6,602
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	219,400	219,400
当期変動額		
別途積立金の積立	—	6,000
当期変動額合計	—	6,000
当期末残高	219,400	225,400
繰越利益剰余金		
前期末残高	8,334	14,263
当期変動額		
剰余金の配当	△3,215	△3,462
別途積立金の積立	—	△6,000
当期純利益	9,144	12,841
当期変動額合計	5,928	3,379
当期末残高	14,263	17,642

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	234,337	240,266
当期変動額		
剰余金の配当	△3,215	△3,462
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	9,144	12,841
当期変動額合計	5,928	9,379
当期末残高	240,266	249,645
自己株式		
前期末残高	△15,709	△15,796
当期変動額		
自己株式の取得	△98	△33
自己株式の処分	12	2
当期変動額合計	△86	△31
当期末残高	△15,796	△15,827
株主資本合計		
前期末残高	274,887	280,729
当期変動額		
剰余金の配当	△3,215	△3,462
当期純利益	9,144	12,841
自己株式の取得	△98	△33
自己株式の処分	12	2
当期変動額合計	5,842	9,347
当期末残高	280,729	290,077
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	15,687	6,009
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,678	6,194
当期変動額合計	△9,678	6,194
当期末残高	6,009	12,204
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△147	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	148	△1
当期変動額合計	148	△1
当期末残高	1	△0
評価・換算差額等合計		
前期末残高	15,540	6,010
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,529	6,193
当期変動額合計	△9,529	6,193
当期末残高	6,010	12,203

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	290,427	286,740
当期変動額		
剰余金の配当	△3,215	△3,462
当期純利益	9,144	12,841
自己株式の取得	△98	△33
自己株式の処分	12	2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,529	6,193
当期変動額合計	△3,687	15,540
当期末残高	286,740	302,280

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項なし。

6. その他

(参考) 個別受注及び売上の工事種別実績状況

(1) 受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高

(単位：百万円)

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		増減(△)	
	金額	%	金額	%	金額	%
期首繰越工事高	287,880		331,864		43,983	
期中受注工事高	497,496		411,715		△85,781	
合計	785,376		743,579		△41,797	
内完成工事高	453,512		452,286		△1,226	
差引次期繰越工事高	331,864		291,292		△40,571	

(2) 得意先別受注工事高及び完成工事高

① 受注工事高

(単位：百万円)

得意先	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		増減(△)	
	金額	%	金額	%	金額	%
関西電力グループ	127,772	25.7	111,356	27.0	△16,415	△12.8
内 関西電力㈱	78,957	15.9	82,444	20.0	3,487	4.4
一般得意先	369,724	74.3	300,358	73.0	△69,365	△18.8
合計	497,496	100.0	411,715	100.0	△85,781	△17.2

② 完成工事高

(単位：百万円)

得意先	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		増減(△)	
	金額	%	金額	%	金額	%
関西電力グループ	115,629	25.5	120,550	26.7	4,920	4.3
内 関西電力㈱	77,004	17.0	83,033	18.4	6,028	7.8
一般得意先	337,883	74.5	331,736	73.3	△6,146	△1.8
合計	453,512	100.0	452,286	100.0	△1,226	△0.3

(3) 工事種別受注工事高及び完成工事高

①受注工事高

(単位：百万円)

工事種別	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		増減(△)	
	金額	%	金額	%	金額	%
配電工事	75,139	15.1	75,814	18.4	675	0.9
一般電気工事	299,127	60.1	236,320	57.4	△62,807	△21.0
情報通信工事	64,342	13.0	59,084	14.4	△5,258	△8.2
環境関連工事	32,863	6.6	27,571	6.7	△5,292	△16.1
電力その他工事	26,023	5.2	12,924	3.1	△13,098	△50.3
合計	497,496	100.0	411,715	100.0	△85,781	△17.2

②完成工事高

(単位：百万円)

工事種別	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		増減(△)	
	金額	%	金額	%	金額	%
配電工事	72,307	15.9	77,601	17.2	5,294	7.3
一般電気工事	260,661	57.5	245,716	54.3	△14,944	△5.7
情報通信工事	63,445	14.0	62,818	13.9	△627	△1.0
環境関連工事	32,072	7.1	25,188	5.6	△6,883	△21.5
電力その他工事	25,025	5.5	40,961	9.0	15,935	63.7
合計	453,512	100.0	452,286	100.0	△1,226	△0.3

(4) 工事種別次期繰越工事高

(単位：百万円)

工事種別	前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)		増減(△)	
	金額	%	金額	%	金額	%
配電工事	11,679	3.5	9,892	3.4	△1,786	△15.3
一般電気工事	233,876	70.5	224,480	77.1	△9,396	△4.0
情報通信工事	12,556	3.8	8,821	3.0	△3,734	△29.7
環境関連工事	21,361	6.4	23,744	8.1	2,383	11.2
電力その他工事	52,390	15.8	24,353	8.4	△28,037	△53.5
合計	331,864	100.0	291,292	100.0	△40,571	△12.2

(5)次期(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)受注工事高及び完成工事高予想

①得意先別

(単位:百万円)

得意先	受注工事高		完成工事高	
	金額	%	金額	%
関西電力グループ	108,000	25.7	107,000	24.3
内 関西電力(株)	80,000	19.0	79,000	18.0
一般得意先	312,000	74.3	333,000	75.7
合計	420,000	100.0	440,000	100.0

②工事種別

(単位:百万円)

工事種別	受注工事高		完成工事高	
	金額	%	金額	%
配電工事	74,000	17.6	73,000	16.6
一般電気工事	244,000	58.1	250,000	56.8
情報通信工事	60,000	14.3	60,000	13.6
環境関連工事	29,000	6.9	29,000	6.6
電力その他工事	13,000	3.1	28,000	6.4
合計	420,000	100.0	440,000	100.0

役 員 の 異 動

(平成22年6月25日付)

取締役の昇格予定

取 締 役 前 田 幸 一 (現 取締役 常務執行役員)
専務執行役員

以 上